

アルファベット A (GOOGL)

【セクター】 インターネット

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

「Google検索」や「ユーチューブ」などを通じて広告を展開し、インターネット広告の分野で世界大手です。クラウドサービスを展開するなど事業の多角化を進めており、検索やユーチューブ広告などのインターネット広告が売上高全体の76%を占め、クラウドサービスは12%です（2024年12月期）。地域別売上高は米国が49%、欧州・中東・アフリカが29%、アジア太平洋が16%、その他米州が6%です。下記業績表の売上高は「トラフィック獲得費用」を除いた数字です。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、売上高、純利益、EPSは調整後ベース）

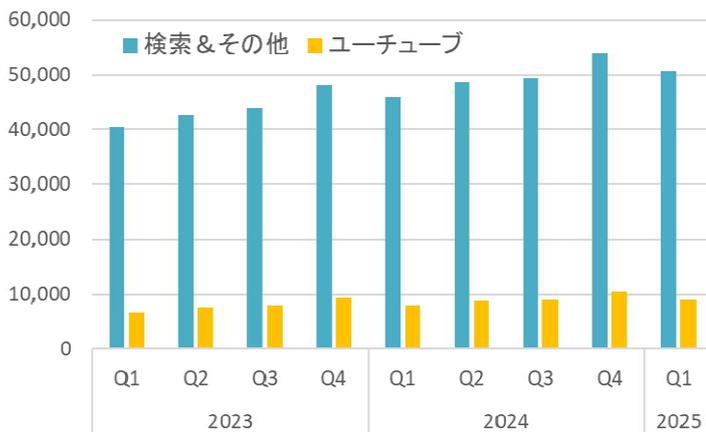
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	256,508	73,795	5.80	0.00	22.7	27.4	70.4
24.12期	295,118	100,118	8.04	-	26.6	32.9	72.2
25.12期（予）	327,099	108,385	9.04	0.65	32.3	29.6	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）会社資料、BloombergのデータよりSBI証券作成

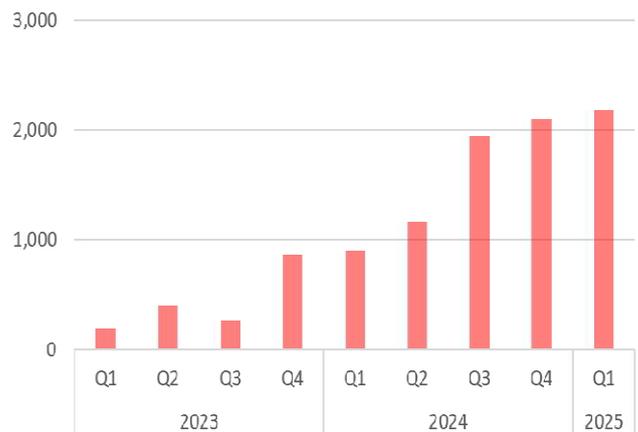
【主要指標】

検索広告収入とユーチューブ広告収入（百万ドル）



（出所）Bloombergのデータ、会社資料よりSBI証券作成

クラウド部門の営業損益（百万ドル）



（出所）会社資料よりSBI証券作成

【会社の見方】

毎年、グーグル上では数兆回の検索が行われているようです。AIやその他テクノロジーに積極的に投資しており、過去5年間では研究開発費に1500億ドル以上を投じてきました。この圧倒的な研究開発が同社の革新を支えていると言えます。成長著しいクラウド部門は2023年1-3月期に黒字化しており、その後も黒字が安定化し、拡大を見せています。クラウド部門は利益面での成長ドライバーとして注目されます。AI分野にも注力しており、主力の検索に加えて、クラウド、AIがビジネスモデルの中核になっています。なお、24年4月に初の配当を発表しました。一方、米司法省との独占禁止法訴訟において、将来的に会社事業分割を余儀なくされるリスクがあり、この点は今後マーケットで注視されそうです。

【見通し・注目点】

25年1-3月期の実質売上高（トラフィック獲得費用を除く）は前年比13%増の765億ドルで市場予想を上回りました。EPSも上回りました。広告収入は主力の検索 & その他及びユーチューブ広告は各同10%増でした。一方、クラウドは売上高が同28%増で市場予想をやや下回りましたが、営業利益は上回りました。スダンガー・ピチャイCEOは「健全な成長とビジネスのモメンタムを背景に好調な決算となり満足している」とコメント。また、最大700億ドルの自社株買い計画を発表しました。

本レポートに関するご注意事項

- ・ご紹介する個別銘柄及び各情報は、投資の勧誘や個別銘柄の売買を推奨するものではありません。
- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客さまが損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号、商品先物取引業者
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会